

2023 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 東京ドーム
特定テナント等事業者	株式会社 東京ドームホテル
特定テナント等事業者	日本中央競馬会

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		東京ドームシティ					
事業所の所在地		東京都文京区後楽1丁目3番61号					
業種等	事業の業種	分類番号	N80	N_生活関連サービス業_娯楽業	娯楽業		
		産業分類名	娯楽業				
	事業所の種類	主たる用途	文化				
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	437,239.90 m ²	基準年度	439,148.72 m ²
			事務所	前年度末	2,277.96 m ²	基準年度	2,468.05 m ²
			情報通信	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			放送局	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			商業	前年度末	106,845.82 m ²	基準年度	112,484.13 m ²
			宿泊	前年度末	90,888.53 m ²	基準年度	90,888.53 m ²
			教育	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			医療	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			文化	前年度末	180,390.26 m ²	基準年度	176,355.63 m ²
			物流	前年度末	m ²	基準年度	m ²
駐車場	前年度末		56,837.33 m ²	基準年度	56,952.38 m ²		
工場その他上記以外	前年度末		m ²	基準年度	m ²		
事業の概要		1. 野球・各種スポーツ・コンサートなどのプロモート事業 2. 遊園地・ボウリング場などの娯楽施設の運営 3. スポーツ・スパ・健康施設の経営 4. ベースボールグッズなどを扱うショップの経営 5. レストラン・ファーストフードなどの飲食店の経営 6. ホテルの経営 7. ショッピングビル・レジャービル・ホールなどの経営 他					
敷地面積		130,111.96 m ²					

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	株式会社 東京ドーム 施設部設備グループ
	電 話 番 号 等	03-3817-6058
公表の 担当部署	名 称	株式会社 東京ドーム 広報室
	電 話 番 号 等	03-3817-6029

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： https://www.tokyo-dome.jp/csr/environmental/
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名：
入手方法：		
そ の 他	アドレス：	

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の使用開始年月日	1936 年 12 月 25 日
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

温暖化対策小委員会（年2回開催）及び省エネ推進委員会（毎月開催）において新たな省エネ技術の調査・研究を行い、更新工事等の機会に最新式の高効率機器の導入を図る。運用面では、自営店舗はもとよりテナント各社の協力を得ながら効率的なエネルギーの使用を徹底していく。
また新規施設建設の際には、環境負荷低減を十分考慮した施設設計をコンセプトとしており、温暖化防止はもとよりヒートアイランド対策として屋上及び人工地盤の緑地化は、併せて3,400㎡となっている。
東京ドームシティでは、今後も積極的に地球温暖化対策と地域社会への貢献を進める所存であり、引き続き社会的責任を果たすために努力していく方針である。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：
これまでに太陽光や風力を用いた発電に関して設置検討したが、設置面積・効率の面から考え、いずれも導入は難しいという結論としている。
一方で、東京ドーム（スタジアム）の物件共用部・自社利用部で使用する電力は2023年度より再生可能エネルギー由来の電力の導入を実施している。
今後もコーポレートPPA等による再エネ新規電源開発に対し、調査・研究・導入を計画している。

3 地球温暖化の対策の推進体制

別紙－5 参照

4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	2019年度までに実施したラクーアビルの大規模工事により、大幅な特定温室効果ガスの削減ができると考えている。また、2020年度に発生したコロナウイルス感染拡大防止を考慮した換気量増加によるエネルギー使用量増大の影響も考えながら換気量と省エネルギーのバランスを研究した機器の運用を実施し基準排出量の27%削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	節水によるその他ガスの排出量削減を目指す。		
削減義務の概要	基準排出量	58,445 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	213,325 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	27%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	計画的な設備投資による更新工事とテナントを含めた省エネ対策組織の強化を実施、またコーポレートPPA等を用いた再エネ電源開発による排出量削減により基準排出量の50%以上削減を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	今期間と同様に、節水によるその他ガスの排出量削減を目指す。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)		32,475	36,757	40,172		
その他ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO ₂)					
	メタン (CH ₄)					
	一酸化二窒素 (N ₂ O)					
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF ₆)					
	三ふっ化窒素 (NF ₃)					
上水・下水		318	380	482		
合計		32,793	37,137	40,654		

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	74.3	84.1	91.9		

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
変更年度	○					

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2020 年度から	2024 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	58,445	58,445	58,445	58,445	58,445	292,225
	削減義務率 (B)	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	
	排出上限量 (C = Σ A - D)						213,325
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						78,900
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	32,475	36,757	40,172			109,404
	排出削減量 (F = A - E)	25,970	21,688	18,273			65,931

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	①省エネ設備導入による減少。 ②東京ドームをはじめとした各施設のコロナウイルス感染拡大防止のための営業縮小による減少。 ③天候状態を要因とした営業環境の変化による増減。 ④施設・店舗のリニューアル等による事業形態の変更によるもの。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
	【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】				
1	110400	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー管理システムの構築	2011年度より実施	全エリアのエネルギー使用量を管理するシステムを構築
2	120100	12_燃焼設備の管理	熱源設備の更新	2012年度 実施済み	第1プラザの空調用熱源設備を更新
3	120500	12_熱搬送設備の運転管理	冷温水・冷却水ポンプにインバータ設備を導入	2010年度 実施済み	東京ドームの空調用冷温水・冷却水ポンプにインバータ設備を導入
4	130100	13_空気調和の管理	空調用自動制御装置の更新	2014年度 実施済み	黄色いビル及び青いビルの空調用自動制御装置を更新 (省エネ機器導入を含む)
5	130300	13_換気設備の運転管理	給排気ファンにインバータ設備を導入	2016年度 実施済み	ドームホテルのメインキッチン給排気ファンにインバータ設備を導入
6	150200	15_照明設備の運用管理	非常口誘導灯をLEDタイプに更新	2012年度 実施済み	黄色いビルA・B・C棟及び東京ドームの誘導灯をLEDタイプに更新
7	150200	15_照明設備の運用管理	看板照明器具をLED設備に更新	2011年度より実施	全エリアの看板照明器具をLED設備に更新
8	150200	15_照明設備の運用管理	駐車場照明器具をLED設備に更新	2013年度より実施	東京ドーム、ラクーア、ドームホテル、黄色いビルの駐車場照明器具をLED設備に更新
9	150200	15_照明設備の運用管理	店舗照明器具をLED設備に更新	2011年度より実施	全エリアの店舗照明器具をLED設備に更新 (テナント店舗含む)
10	150300	15_事務用機器等の管理	PCスタンバイモード自動切替設定	2010年度 実施済み	社内パソコンを自動でスタンバイモードに切り替わるように設定
11	150200	15_照明設備の運用管理	アリーナ投光器をLED設備に更新	2016年度 実施済み	東京ドームのアリーナ照明投光器ををLED設備に更新
12	120200	12_冷凍機の効率管理	高効率ターボ冷凍機を導入	2016年度 実施済み	ドームホテルの氷蓄熱設備更新に伴い高効率ターボ冷凍機を導入
13	130100	13_空気調和の管理	空調機・給排気ファン・外調機設備にインバータ設備を導入	2016年度 実施済み	ドームホテルの空調機・駐車場ファン・厨房系統外調機設備にインバータ設備を導入
14	120100	12_燃焼設備の管理	ボイラ設備の更新	2016年度 実施済み	ドームホテルのボイラ設備を炉筒鉛管ボイラから小型貫流ボイラに更新
15	120100	12_燃焼設備の管理	熱源設備の更新	2016年度 実施済み	第2プラザビルの熱源設備ガス吸収式冷温水発生機更新に伴い、高効率ターボ冷凍機、ヒートポンプチラーに更新
16	110400	11_エネルギー使用量の管理	EMS制御の導入	2019年度 実施済み	ラクーアに最新のEMSを導入し、熱源制御の最適化、ボイラーの空気比管理を行なう

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17	120200	12_冷凍機の効率管理	熱源システムの高効率化	2019年度 実施済み	ラクーアの熱源設備スクリーチャー、氷蓄熱設備、ヒートポンプチラーを更新
18	130100	13_空気調和の管理	外調機の最小外気取入れ制御	2019年度 実施済み	ラクーアの外調機設備にインバータ、CO2センサー等を導入
19	130300	13_換気設備の運転管理	給排気ファンのCO2制御	2019年度 実施済み	ラクーアの駐車場給排気ファン設備にインバータ設備、CO2センサー等を導入
20	120500	12_熱搬送設備の運転管理	冷温水2次ポンプ変揚程制御 冷却水ポンプ変流量制御	2019年度 実施済み	ラクーアの冷温水2次ポンプ、冷却水ポンプにインバータ設備を導入
21	150200	15_照明設備の運用管理	照明の高効率化	2019年度 実施済み	ラクーア館内照明器具をLED設備に更新
22	130200	13_空気調和設備の効率管理	高効率モーターの導入	2019年度 より実施	ラクーアの外調機の更新及び高効率モーターの導入
23	130200	13_空気調和設備の効率管理	熱源用冷却塔設備の更新	2021年度 実施済み	東京ドームエリアにて更新
24	160100	16_昇降機の運転管理	エレベーターの更新	2021年度まで 実施済み	東京ドームエリアにて更新
25	120500	12_熱搬送設備の運転管理	冷水二次ポンプ高効率モーター導入	2022年度 より実施中	黄色いビルA・B・C棟 冷水二次ポンプ更新工事(6台)
26	130200	13_空気調和設備の効率管理	天吊り空調機インバーター導入	2022年度 より実施予定	黄色いビルA・B棟 天吊り空調機更新工事
27	120500	12_熱搬送設備の運転管理	冷温水二次ポンプ高効率モーター導入	2022年度 実施済み	後楽園ホールビル 冷温水二次ポンプ更新工事(冷水2台、温水2台)
28	130200	13_空気調和設備の効率管理	空調機高効率モーター導入	2022年度 より実施予定	第二プラザ 空調機更新工事
29	120500	12_熱搬送設備の運転管理	冷温水二次ポンプインバーター導入	2021年度 実施済み	東京ドーム 冷温水二次ポンプNo.3、4号機 インバーター化工事
30	130200	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の更新	2023年度 実施予定	東京ドーム No.3、4変電所 PACエアコン更新工事
31	120200	12_冷凍機の効率管理	ターボ冷凍機の導入	2021年度 実施済み	東京ドーム R-2ターボ冷凍機導入
32	150100	15_受変電設備の管理	高効率機器の導入	2023年度 実施予定	第二プラザ 変電所更新工事 高効率トランス等の導入
33	130200	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の更新	2023年度 実施予定	東京ドーム 冷暖機（CHR-7・8）2台更新工事
34	130200	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の更新	2023年度 実施予定	東京ドーム 各所空調機更新工事（4台）

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
35	130200	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の更新	2023年度 実施予定	第一プラザ 展示場系統空調機更新（3台）
36	130200	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の更新	2023年度 実施予定	第一プラザ PAC7・8更新（2台）
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)			
71					
72					
73					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】				
81					
82					
83					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

東京ドームシティでは、東京ドームなどのイベント会場で開催されるイベント（プロ野球、コンサート、展示会など）の内容と稼働状況及び天候（晴れ・雨、気温、湿度）などの要因によって集客数や必要となるエネルギー量が変動するため、年間のエネルギー消費量も年度により大きく変動する可能性があります。このような状況に加えて、この制度が開始される前から、積極的に省エネルギー施策に取り組んでいたため温室効果ガス排出量の安定した削減の継続は非常に困難な課題となっております。しかしながら、東京ドームシティでは今後も継続して省エネルギー活動に積極的に取り組み、本制度において自らの排出量削減で義務履行し続けることを目指してまいります。

2021年度の東京ドームシティでは、2020年度と同程度のエネルギー使用量を見込んでおりました。2021年度後半には新型コロナウイルス感染拡大防止の各措置も緩和され、営業も徐々にコロナ渦以前に戻りつつありました。これにより、エネルギー消費量は増加しております。

2021年度の省エネルギー施策としては、今年度も引き続き東京ドームシティ各エリアにて照明器具のLED化や設備機器更新を行ない、省エネルギー化を推進しました。

一方で、新型コロナウイルス感染拡大防止のために換気量を増加させる必要があったため、省エネルギーのためのMD制御やインバーター制御を停止させ商用運転にて空気調和設備を運用することが増えました。これにより空気調和設備が稼働している時間帯の空気調和、熱源設備の電力量や熱量は増加となっております。

2022年度は、ウィズコロナ、アフターコロナといった環境下で上記のような換気量を増加させながらの営業再開が実施されています。その中でも換気量の計算を見直し、コロナ渦で設定した過剰な換気量を感染拡大防止に必要な換気量まで減少させ省エネルギーを図っております。

<主な省エネルギー対策>

1. 省エネルギー設備の導入例

- ①東京ドームの雨水再利用システム（中水設備）の導入
- ②下水道の熱を利用した地域冷暖房システム（DHC）の導入
- ③細微な電力制御によるエネルギー効率の高いインバータ設備の積極的な導入
- ④「エネルギーの見える化」システムの導入

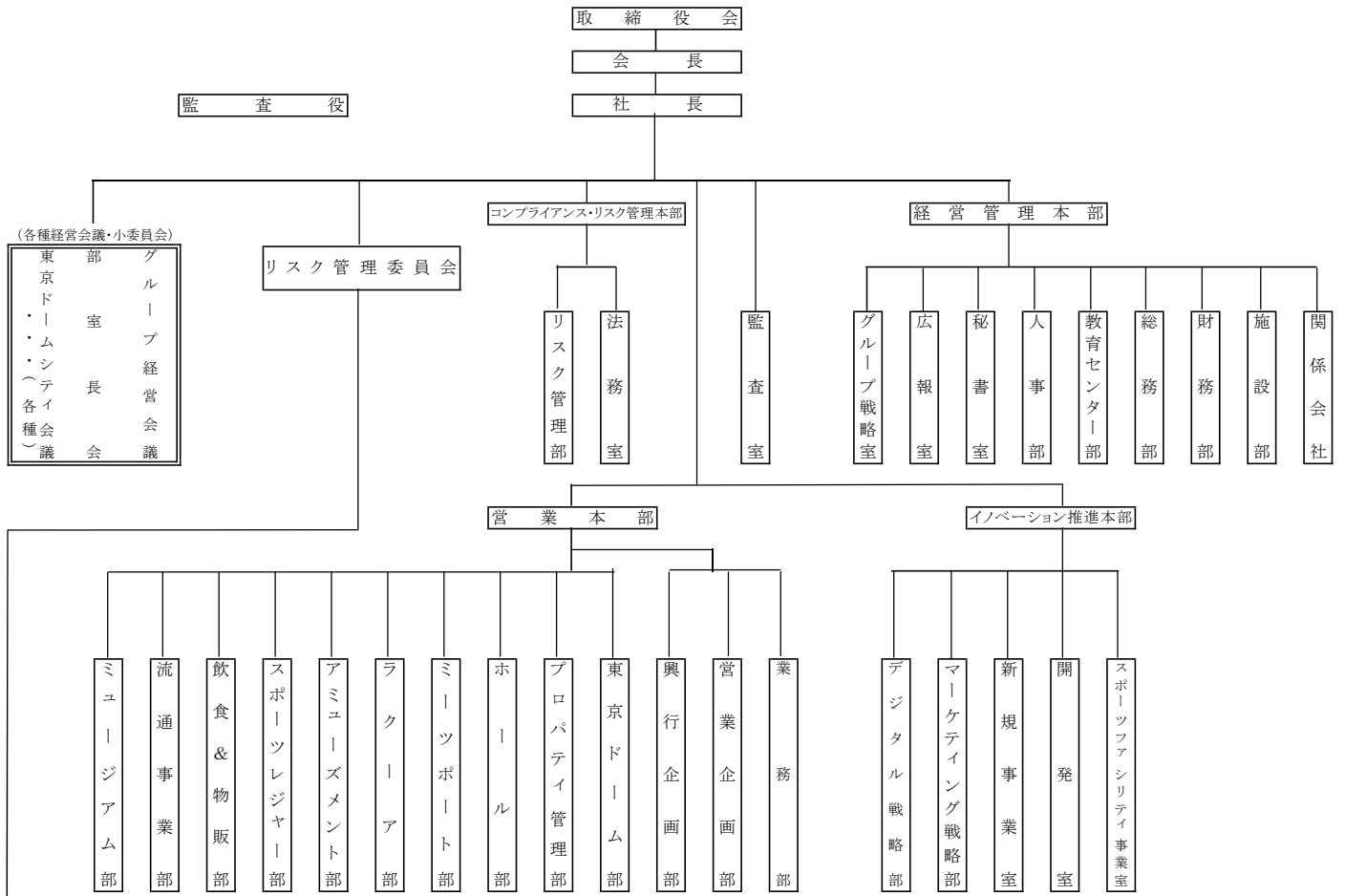
2. 地球温暖化防止対策推進の組織体制の強化

- ①年2回開催している温暖化対策小委員会における省エネルギー施策の策定
- ②エリア責任者を中心とした、照明や空調設備の運転時間及び設定温度の管理の強化
- ③社内イントラを利用した省エネルギー日報の掲載など啓発活動の推進

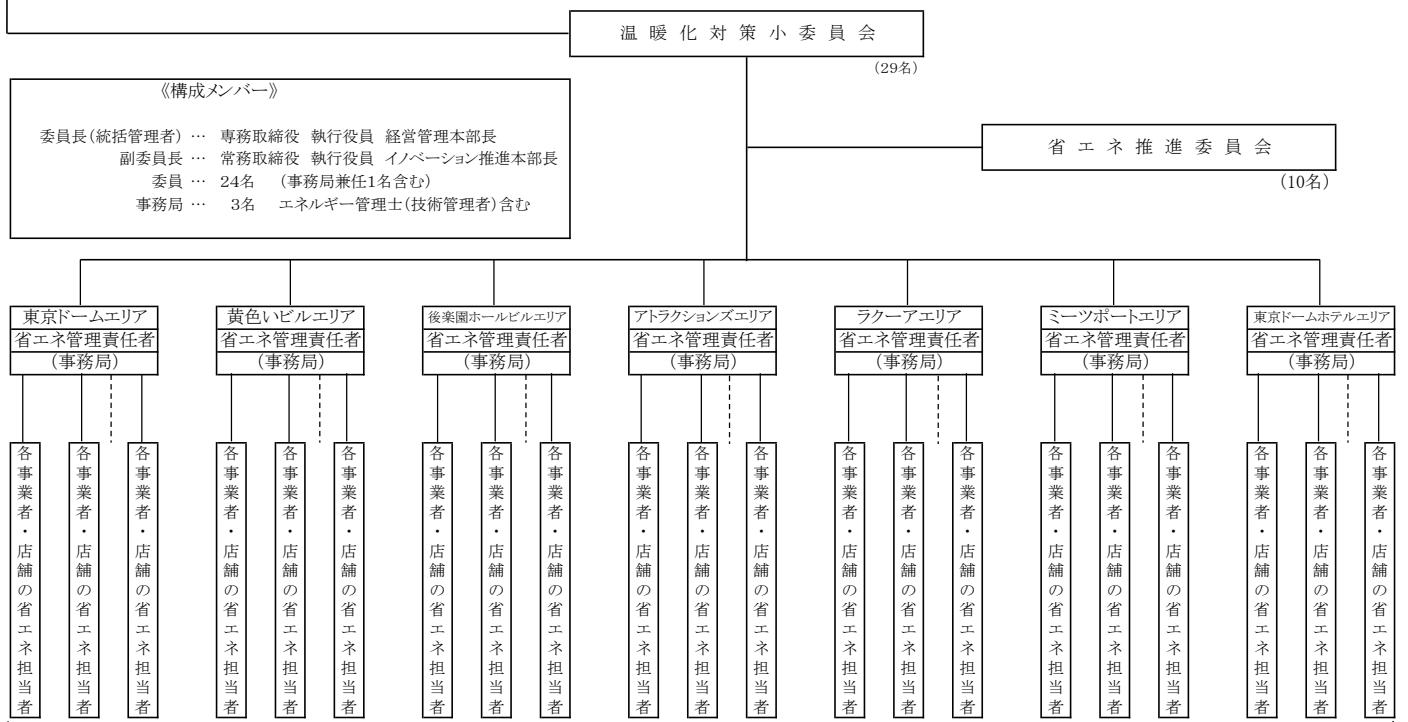
再エネの導入・利用に関する取組みについて：

再エネの導入・利用に関する取組みについてはこれまでに太陽光や風力を用いた発電に関して設置検討いたしました。しかしながら、再エネのエネルギー供給の受給に関しては2023年度より電力に関する非化石燃料証書購入計画を立案、導入を予定しております。

(株) 東京ドーム



【東京ドームシティ 温暖化対策活動の組織体制】



合計 約100名